

第 51 期 中間報告書

平成 20 年 3 月 1 日

～

平成 20 年 8 月 31 日



株式会社

ダイセキ

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は、格別のご支援、ご高配を賜りまして誠にありがとうございます。

さて、当社グループは平成20年8月31日をもって中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

【経営の基本方針】

当社グループは、「環境創造企業」をスローガンに掲げ、リサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理を事業の中心として業容の拡大を図るとともに、「環境」を通して社会に貢献してまいりました。近年、世界的に環境に対する関心が高まり、わが国においても廃棄物問題に関する社会的注目が高まり、それとともに従来は陰に隠れがちであった産業廃棄物処理業界も社会的認知を受け、産業界をはじめとして各方面から大きな期待が寄せられる業界となってまいりました。当社は、平成7年に業界初の公開企業となり、産業廃棄物処理業界のリーダー的存在として、当社のみならず業界全体の社会的信頼性向上に努力してまいりました。今後もさらに各方面からの信頼を裏切ることなく、「環境」に貢献する企業グループとして、株主の皆様、取引先の皆様をはじめとして、社会全体からの信頼と期待に応えられる経営を目指してまいります。

【利益配分に関する基本方針】

当社は、株主各位への安定的な利益還元を基本としたうえで、業績に応じた配当の実施並びに株主還元を最重要課題として考えております。

内部留保資金につきましては、経営基盤並びに企業体質の強化と、中長期的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を図り、設備投資や技術開発等に積極的に投資してまいりたいと存じます。

【中長期的な経営戦略】

当社グループの事業の中心である環境部門は、産業廃棄物のリサイクルを中心とした産業廃棄物中間処理業を主体としております。わが国の産業廃棄物処理市場は、中小・零細企業の乱立する業界から、各種環境規制の強化と環境に関する社会的関心の高まりにより、適正でおかつリサイクル処理を主体とした企業に処理委託が集約化されていく動きになりつつあります。

当社グループは、多様化・複雑化する産業廃棄物の適正処理・リサイクル化のニーズに対処するため、技術力の向上、新設備の導入による処理・リサイクル可能品目の拡大、並びに積極的な設備投資と営業展開により、特に関東地区、関西地区の2つの大規模な市場を中心とした地域でのシェア上昇を目指し、業容拡大を図ってまいります。また、産業廃棄物の中間処理のみにとどまらず、顧客の環境リスクに対するニーズに応えるため、特に子会社である株式会社ダイセキ環境ソリューションとの連携を密にし、土壤汚染調査・処理、環境分析、ゼロ・エミッション支援、処理装置の販売等の、企業の環境に対するトータル・プランナーとしての能力を高めることにより、グループとしての事業分野の拡大を図ってまいります。さらに、昨年に田村産業株式会社（現 株式会社ダイセキMCR）を買収したことにより、鉛のリサイクル業という従来当社グループが持たなかった金属リサイクル業への進出を果たすことができました。今後も「環境」「リサイクル」をキーワードにM&A戦略も積極的に展開してまいります。こうした施策により、「環境創造企業」としてさらなる飛躍を目指してまいります。

[当中間連結会計期間の概況]

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を發した世界的な経済混乱の影響などにより、戦後最長と言われた景気拡大期も終了するなど、景気の後退局面が鮮明になってまいりました。

このような厳しい経済環境下ではありましたが、当社グループは引続き法令遵守・社会的責任を果たすことにより、社会的な信頼を得たうえでの中長期的な事業拡張を目的として、積極的な設備投資・技術開発を行い、業容拡大に努めてまいりました。

当社においては、特に主要市場である関東地区、関西地区でのシェア獲得のため、引続き積極的な設備投資と営業強化により業容を拡大してまいりました。特に関西事業所では平成20年2月に拡張工事が完成し、営業稼動を開始しております。また燃料価格高騰によるリサイクル燃料の需要拡大に対応するために、各事業所においてリサイクル燃料製造能力を拡大するための設備投資も積極的に行ってまいりました。また土壌汚染の調査・分析・処理を一貫して行う子会社の株式会社ダイセキ環境ソリューションにおいては、昨年度の改正建築基準法の影響による建設着工件数の急減と米国のサブプライムローン問題に端を發した日本の不動産・建設不況という逆風下での上半期となりましたが、土壌汚染に対する社会的関心は引続き高まっており、土壌汚染関連専門会社としての唯一の東証・名証1部上場企業としての信用力と調査・分析・処理を自社で一貫して行える技術力を背景として、業容の拡大を図ってまいりました。さらに、平成19年4月に買収により子会社化した使用済みバッテリーから再生鉛の精錬を行う田村産業株式会社は、鉛の国際価格の下落の影響を受けて国内再生鉛の販売価格が下落する厳しい経営環境下ではありましたが、生産効率の改善とダイセキのグループ化による信用力を背景にした積極的な営業展開により、利益の確保を図ってまいりました。なお、田村産業株式会社は、ダイセキグループの一員としての位置付けを明確にすることを目的として、平成20年9月1日付で株式会社ダイセキMCRに商号変更しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高20,743百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益4,905百万円（同21.4%増）、経常利益4,997百万円（同23.8%増）、中間純利益2,652百万円（同25.1%増）と増収増益を確保し、中間期としては過去最高の売上高、ならびに営業利益、経常利益、中間純利益を計上することができました。

[通期の見通し]

通期の見通しにつきましては、下半期のわが国の経済状況が、米国のサブプライムローン問題から米国・欧州・アジア各地域の経済の不安定度合いが増し、ますます厳しくなる状況が予想されます。このため当社グループを取り巻く経営環境も上半期以上に厳しくなるものと思われまます。しかしながら環境問題への関心はますます高まっていく状況下であり、当社グループは悪化する外部環境においてもリスク管理に配慮しつつ事業拡大を進めてまいります。このため通期の業績につきましては、期初の予想を上方修正し、売上高40,800百万円（前期比16.0%増）、営業利益9,100百万円（同10.9%増）、経常利益9,200百万円（同12.3%増）、当期純利益5,000百万円（同1.1%減）と予想しております。

平成20年11月

代表取締役社長 伊藤博之

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当中間期 (平成20年8月31日現在)	前中間期 (平成19年8月31日現在)	科 目	当中間期 (平成20年8月31日現在)	前中間期 (平成19年8月31日現在)
流 動 資 産	29,581	25,386	流 動 負 債	8,773	7,899
現金及び預金	19,674	17,524	支払手形及び買掛金	2,691	2,314
受取手形及び売掛金	7,648	6,554	短期借入金	1,362	1,094
たな卸資産	1,672	939	未払法人税等	2,225	1,715
繰延税金資産	366	224	賞与引当金	239	204
その他	235	151	設備支払手形	947	1,650
貸倒引当金	△ 14	△ 9	その他	1,306	919
固 定 資 産	22,039	21,430	固 定 負 債	1,013	2,930
有形固定資産	17,825	17,265	長期借入金	192	2,166
建物及び構築物	5,042	5,046	従業員退職給付引当金	598	559
機械装置及び運搬具	3,642	3,522	役員退職慰勞引当金	218	199
土地	8,854	8,446	その他	3	5
その他	284	250	負 債 合 計	9,786	10,829
無形固定資産	1,461	1,334	純 資 産 の 部		
のれん	1,165	1,050	株 主 資 本	38,952	34,087
その他	296	284	資本金	6,382	6,382
投資その他の資産	2,752	2,830	資本剰余金	7,051	7,051
投資有価証券	695	854	利益剰余金	25,638	20,741
長期性預金	500	500	自己株式	△ 119	△ 88
繰延税金資産	470	336	評価・換算差額等	136	264
その他	1,106	1,152	その他有価証券評価差額金	136	264
貸倒引当金	△ 20	△ 12	少数株主持分	2,745	1,634
資 産 合 計	51,621	46,816	純 資 産 合 計	41,834	35,987
			負 債 純 資 産 合 計	51,621	46,816

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

前中間期 10,715百万円

当中間期 12,114百万円

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで)	(平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで)
売上高	20,743	16,900
売上原価	13,729	11,052
売上総利益	7,013	5,848
販売費及び一般管理費	2,108	1,807
営業利益	4,905	4,040
営業外収益	113	54
営業外費用	21	61
経常利益	4,997	4,034
特別損益	△ 2	△ 3
税金等調整前中間純利益	4,994	4,030
法人税、住民税及び事業税	2,191	1,661
法人税等調整額	△ 116	1
少数株主利益	267	249
中間純利益	2,652	2,119

(注) 1株当たり中間純利益

前中間期 52円76銭

当中間期 58円87銭

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	少 数 株主持分
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本 合 計			
平成20年2月29日 残高	6,382	7,051	23,396	△ 95	36,734	159	3,027	
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△ 409		△ 409			
中間純利益			2,652		2,652			
自己株式の取得				△ 24	△ 24			
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額（純額）						△ 22	△ 282	
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,242	△ 24	2,218	△ 22	△ 282	
平成20年8月31日 残高	6,382	7,051	25,638	△ 119	38,952	136	2,745	

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	当中間期	前中間期
	（平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで）	（平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,667	2,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,164	△ 3,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,513	5,351
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（減少：△）	△ 1,010	4,932
現金及び現金同等物の期首残高	20,664	12,537
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,653	17,469

中間財務諸表

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 の 部		
科 目	当中間期 (平成20年8月31日現在)	前中間期 (平成19年8月31日現在)	科 目	当中間期 (平成20年8月31日現在)	前中間期 (平成19年8月31日現在)
流 動 資 産	24,850	21,314	流 動 負 債	5,704	4,679
現金及び預金	18,688	15,796	支払手形	683	549
受取手形	1,355	1,373	買掛金	1,315	1,085
売掛金	4,166	3,592	未払法人税等	1,655	1,327
たな卸資産	315	274	未払消費税	165	136
繰延税金資産	216	196	賞与引当金	197	172
その他	118	89	設備支払手形	845	943
貸倒引当金	△ 10	△ 7	その他	841	464
固 定 資 産	18,254	17,445	固 定 負 債	765	716
有形固定資産	12,452	12,310	従業員退職給付引当金	570	536
建物	1,809	1,833	役員退職慰労引当金	194	179
構築物	1,828	1,750	その他	1	1
機械及び装置	2,562	2,367	負 債 合 計	6,469	5,396
土地	5,571	5,581	純 資 産 の 部		
その他の有形固定資産	680	778	株 主 資 本	36,503	33,098
無形固定資産	291	284	資本金	6,382	6,382
投資その他の資産	5,510	4,850	資本剰余金	7,051	7,051
関係会社株式	3,041	2,199	利益剰余金	23,189	19,752
長期性預金	500	500	自己株式	△ 119	△ 88
繰延税金資産	370	241	評価・換算差額等	132	265
その他	1,616	1,922	その他有価証券評価差額金	132	265
貸倒引当金	△ 17	△ 12	純 資 産 合 計	36,635	33,363
資 産 合 計	43,105	38,759	負 債 純 資 産 合 計	43,105	38,759

(注) 有形固定資産の減価償却累計額

前中間期 9,511百万円

当中間期 10,801百万円

中間財務諸表

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
	(平成20年3月1日から 平成20年8月31日まで)	(平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで)
売上高	14,229	11,698
売上原価	8,848	7,186
売上総利益	5,381	4,511
販売費及び一般管理費	1,549	1,422
営業利益	3,831	3,088
営業外収益	89	75
営業外費用	6	49
経常利益	3,915	3,114
特別損益	△ 15	△ 7
税引前中間純利益	3,900	3,107
法人税、住民税及び事業税	1,627	1,297
法人税等調整額	△ 59	△ 29
中間純利益	2,331	1,839

(注) 1株当たり中間純利益

前中間期 45円81銭

当中間期 51円75銭

■中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

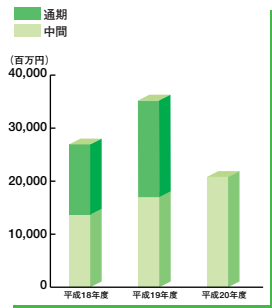
(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計	その他の 評価差額等
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	特別償却準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日 残高	6,382	7,051	204	0	14,600	6,462	△ 95	34,606	158
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩し				△ 0		0			—
剰余金の配当						△ 409		△ 409	
中間純利益						2,331		2,331	
自己株式の取得							△ 24	△ 24	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)									△ 26
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	△ 0	—	1,921	△ 24	1,897	△ 26
平成20年8月31日 残高	6,382	7,051	204	0	14,600	8,384	△ 119	36,503	132

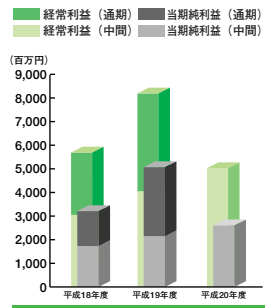
業績の推移

■ 連結

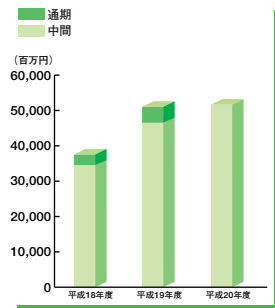
■ 売上高



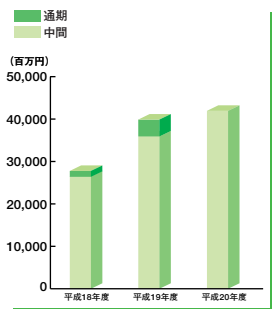
■ 経常利益・中間(当期)純利益



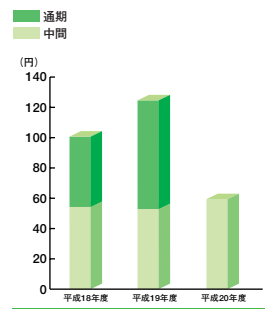
■ 総資産



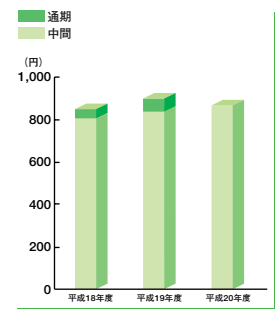
■ 純資産



■ 1株当たり中間(当期)純利益

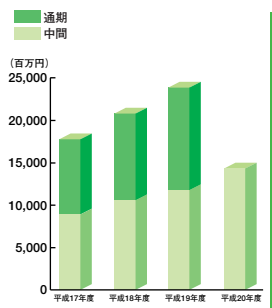


■ 1株当たり純資産額

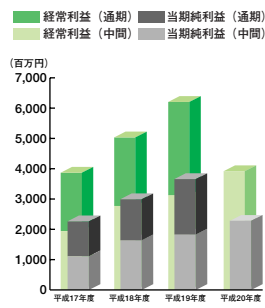


■ 個別

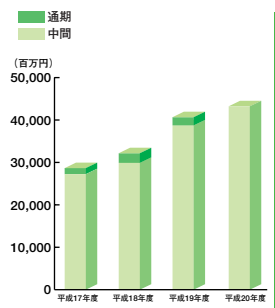
■ 売上高



■ 経常利益・中間(当期)純利益



■ 総資産



会社の概況 (平成20年8月31日現在)

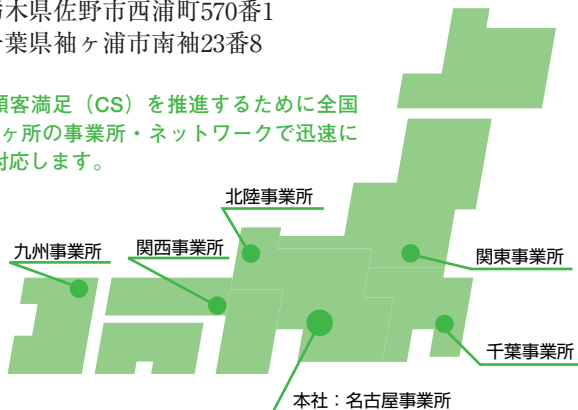
- 商号 株式会社ダイセキ
- 設立 昭和33年10月1日
- 資本金 6,382,605,956円
- 本店所在地 名古屋市港区船見町1番地86
- 従業員数 502名
- 事業所



本社

- 本社・名古屋事業所 名古屋市港区船見町1番地86
- 北陸事業所 石川県白山市相川新町631番地1
- 関西事業所 兵庫県明石市二見町南二見21番地6
- 九州事業所 北九州市若松区南二島4丁目13番3号
- 関東事業所 栃木県佐野市西浦町570番1
- 千葉事業所 千葉県袖ヶ浦市南袖23番8

顧客満足 (CS) を推進するために全国
6ヶ所の事業所・ネットワークで迅速に
対応します。



■役員 (平成20年8月31日現在)

代表取締役社長	伊藤博之	取締役	稲垣淳一
代表取締役副社長	柱秀貴	取締役	江越且明
取締役副社長	久保田稔	取締役	宮地芳弘
専務取締役	山本哲也	常勤監査役	原田利男
常務取締役	福島満夫	常勤監査役	山下常紀
常務取締役	平林一美	監査役	鈴木雅二
取締役	天野浩二	監査役	坂部孝夫

(注) 鈴木雅二、坂部孝夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

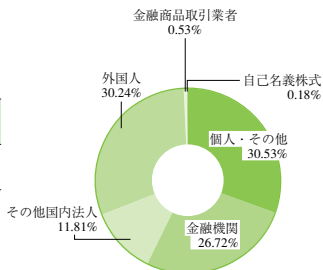
株式の状況 (平成20年8月31日現在)

■発行可能株式総数	79,200,000株
■発行済株式の総数	45,124,954株
■株主数	9,359名
■大株主	

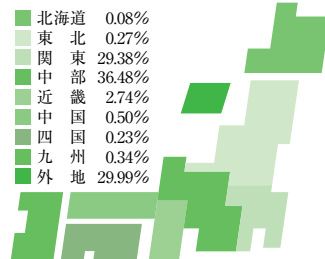
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,218千株	9.3%
タイヨウファンドエルピー	2,749	6.0
ビクテアンドシーヨーロッパエスエー	2,668	5.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,214	4.9
伊藤博之	2,115	4.6
有限会社剛宣	2,112	4.6
山本哲也	2,103	4.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,763	3.9
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,345	2.9
伊藤喜代子	1,193	2.6

(注) 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の持株会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式51,000株(出資比率0.0%)を保有しております。
 なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループへの出資比率には、議決権のない優先株式を除いて算出しております。

所有者別持株構成

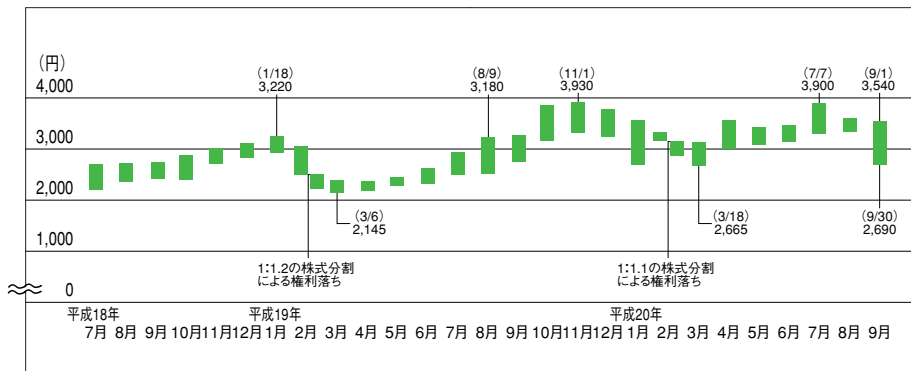


地域別持株構成



(注) 保管振替機構名義株式、自己名義株式は含んでおりません。

株価チャート



(注) 1. 平成19年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成19年3月1日をもって1株を1.2株に分割いたしました。
 2. 平成20年2月29日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数に対し、平成20年3月1日をもって1株を1.1株に分割いたしました。

株主メモ

事業年度 3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 5月
基準日 2月末日
その他必要があるときは、あらかじめ公告のうえ、基準日を
設定いたします。

期末配当金
受領株主確定日 2月末日

中間配当金
受領株主確定日 8月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部

連絡先・送付先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
電話 (0120) 232-711 (フリーダイヤル)

取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

単元株式数 100株

(お知らせ)

株式関係のお手続き(住所変更、名義書換請求、単元未満株式買取、配当金振込指定)に必要な各用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料)

0120-244-479

インターネットホームページ


<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

監査法人 監査法人トーマツ

公告のホームページアドレス

<http://www.daiseki.co.jp/IR/accounting.html>

やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

 株式会社 **ダイセキ**

〒455-8505 名古屋市港区船見町1番地86

TEL(052)611-6322(代) FAX(052)612-4382

